

# 論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名： 鷲田 任邦

本研究 “*Mobilization Incentives under Authoritarian Party Dominance: A Theory of Distributive Politics with Evidence from Malaysia* (権威主義的優位政党支配下の集票インセンティブ：マレーシア資源配分政治の理論と実証)” は、複数政党競争の下、政権を維持する政党が、選挙や国家財政・政権の形成を通じて、政治的資源をいかに配分するかについての論考である。政党が競争の下で政権を維持するには、選挙に必要な票を獲得し、かつ、政権を形成する政党の一体性を維持する必要がある。両者の目的を達成するために、公共事業や再分配などの財政資源や、閣僚や党役員等の政治的ポストへの任命などの政治的資源が配分される。既存の資源配分政治研究は、選挙区レベルにおける対有権者への資源配分と政権レベルにおける対議員への資源配分を別個に分析してきた。しかしながら、現実には、対有権者次元と対議員次元の最適な資源配分戦略が矛盾する戦略的ジレンマが存在する。本研究は、既存研究の間隙を埋め、戦略的ジレンマ下における資源配分を検討する。

戦略的ジレンマとは、以下のような状況で生じる。対有権者の資源配分研究が指摘するように、(小選挙区制のような) 多数決主義の下での効率的な配分戦略は、支持が脆弱な与野党競合地域に対し、より多くの資源を割り当てることである。有権者の支持(不支持)を所与とできるような支持基盤(勝つ見込みの少ない野党の支持基盤)に資源を配分することは、選挙戦略上非効率である。一方、対議員の資源配分では、より多くの票と議員の支持を動員することのできる安定的支持基盤を代表する派閥や有力な連立パートナーに対して、より重要な閣僚ポストを配分することになる。管轄予算規模の大きい重要ポストを得た有力議員が自らの(あるいは自らの派閥の)支持基盤へと資源を優先的に配分した場合、これは有権者の支持の確保のための資源配分と矛盾する。このように、選挙基盤の脆弱な地域を優先する選挙次元と有力派閥や有力議員を優先する連合次元では、ときに相反する最適性が求められる場合がある。

マレーシアの国民戦線(Barisan Nasional, BN)はこうした矛盾に直面・対処し、長期政権を維持してきた。本研究は、これを事例とし、資源配分戦略についての理論と仮説に基づき、体系的な計量分析により、戦略的ジレンマがどのように解消されてきたかを分析した。マレーシアは、権威主義的な優位政党体制(dominant party authoritarian regimes, DPARs)に分類され、優位政党が公的資源を利用することで、優位性を再生産し政権を維持していると考えられてきた。(マレーシア研究を含む)優位政党研究の通説は、野党支持者への懲罰的疎外の脅しによって有権者の離反を抑止し、与党に有利な選挙環境を作るという議論であり、選挙政治次元の研究同様、与党議員の結束を所与とする前提を置いている。一方で、優位政党のエリートに関する分析は、選挙上の圧倒的有利を所与とし議員のレントシーキングの側面ばかりを強調してきた。第1章では、このように、優位政党制の事例研究においても、政治資源配分の理論研究と同様の分断状況がみられることを概観し、第2章では、

既存の理論研究を批判的に検討し、情報の非対称性とエージェンシーに着目し、戦略的ジレンマを考慮した上での配分戦略に関する仮説を提示した。第 3 章では、それに基づき、マレーシアの事例の再解釈を行なった。主な集票手段である開発予算については、連邦政府が統制しているものの、集票活動や開発政策立案・実施において、各州の首相・下院議員・地方議員等の協力と調整が不可欠である。政権党リーダーと州を代表する有力議員の間に、エージェンシー関係が長期的な交渉の中で形成され、エージェンシー問題に対処するメカニズムが、BN の配分戦略にあった可能性を指摘する。

その上で、開発予算を集票コストの補償と捉え、閣僚ポストをレントとして捉え、2つの財を機能的に分離しつつも、戦略的に連動させることで、戦略的ジレンマの解決が図られるという仮説に基づき、BN の開発予算配分と閣僚ポスト配分について計量的検証を行った。開発予算配分では（第 4 章）与党州全てに野党州よりも多くの開発予算を非傾斜的に（過去の選挙結果に基づかず）予算をつけてきたこと、実際に選挙結果を改善した地域に優先的に支出を行うことで「ただ乗り」の危険を避けてきたこと、信憑性を補強する措置として農村部向けの支出は選挙後に遅らせていたことが明らかになった。

閣僚ポスト配分の分析（第 5 章）では、首相（統一マレー国民組織 UMNO 党首）は、より少ない開発予算でより多くの票を調達する州を代表する議員に、管轄予算規模の大きい閣僚ポストを与えることで、効率的な集票・調整努力を引き出すインセンティブを生み出してきたことを明らかにした。集票効率に応じて閣僚ポストを柔軟に配分するために、日本の自民党に見られるような年功序列は採用されず、また、閣僚が管轄予算に直接介入し開発予算の利益誘導を行なうよう統制も行われている。こうした効率性に基づく閣僚ポスト配分は、特に選挙結果が安定している際にのみ確認でき、選挙結果が悪く連立内からの離反によって政権が交代する危険性が高まった場合には威信が高くとも管轄予算が低いポストを連立パートナー党首に配分することで、彼らからの協力を維持しつつ、集票効率に基づくレント配分という原則が阻害されることを避けることが選択された。

結論部（第 6 章）では、2008 年以降の BN 政権の苦戦を取り上げつつ、本研究の一般的適用可能性について論じている。経済成長の下、財政資源の集票効果と相対的重要性が逡減していたことに加え、2004 年総選挙での大勝と首相の党内脆弱性が、閣僚ポスト配分における非マレー系議員の疎外と UMNO 優先のかじ取りを招き、非マレー系の離反の一端となった可能性を指摘している。戦略的ジレンマが顕在化する条件をより明確にするとともに、戦略状況の変化の影響を明示的に示し、比較研究の可能性を広げるとともに、一層の質的分析による補強の必要性が、今後の課題であるとしている。

本研究は、政党間競争を伴う政治における、有権者の支持を得る選挙政治の側面と政権を形成する代表政治の二側面の両者に関わり、かつ、その間の政治的資源配分ダイナミズムを、開発予算と閣僚ポストという数量化した指標で体系的に捉え直すという、既存研究では行なわれなかった新しい課題に取り組んでいる。既存研究の間隙を埋めつつ、比較政治学の重要な問題を提起し、それに対する一般的な含意を引き出していると言える。取り

上げているのはマレーシアという一国の事例であるが、それが優位政党という概念で、権威主義と民主主義という異なる政治体制を横断する枠組で立体的に捉えられ、比較政治学における政党システムや民主化に関わる一般的な含意も提供している。マレーシアが、競争的権威主義という新興国の民主化を理解する上で、非常に興味深く新しい現象を理解する上で重要な事例であることも本書の分析の意義を高めている。

とはいえ、本研究にもまだ改善の余地はある。理論的枠組から演繹的に議論を進める本研究のスタイルは、その主張が、現実のマレーシア政治にどの程度あてはまるのか、理論や数量分析では捉えきれない部分もあるのではないかとといった疑問も呼ぶ。たとえば、BNは多民族国家マレーシアの各民族的（宗教的・地理的）亀裂を代表する政党間の連合であるが、その中心となる UMNO の統治のあり方がこのダイナミズムを作っているのではないかと、連合政党間の相違はないのかといった疑問である。また、マレーシア以外の国々は比較類型化されているのみで、こちらの事例も加えて分析をすべきではないかと、また優位政党を持つ政党システムが、競争的・非競争的システムの境界領域であることに着目して、さらに広い比較の視座から捉えられないかといった課題もまだ残っている。学位申請者も認める通り、さらなる質的分析や比較研究が必要である。しかしながら、これは、さらなる発展可能性を示唆するものでもあり、本研究は、最も困難な最初の段階を突破するのに成功したと言えよう。したがって、本審査委員会は、論文提出者に博士（学術）の学位を授与するのにふさわしいものと認定する。